

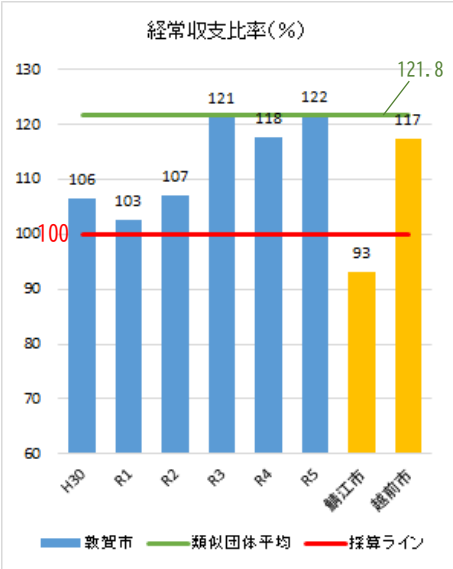
経営指標による現状分析（水道事業）

【経常収支比率】

水道事業の収入で支出をどの程度賄えているかを表す指標です。経常収支比率が 100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示し、100%未満であれば赤字であることを示します。数値が 100%を下回っている場合、単年度の収支が赤字であるため、経営改善が必要です。また、経常収益が料金以外の収入に依存していないか、料金回収率と併せて分析する必要があります。

本市は 100%を超えておりますが、今後は物価高騰に伴う更新費用の増加、人口減少等による水道料金の減少により、比率は減少すると見込んでいます。

経常収支比率（％）
＝経常収益÷経常費用×100

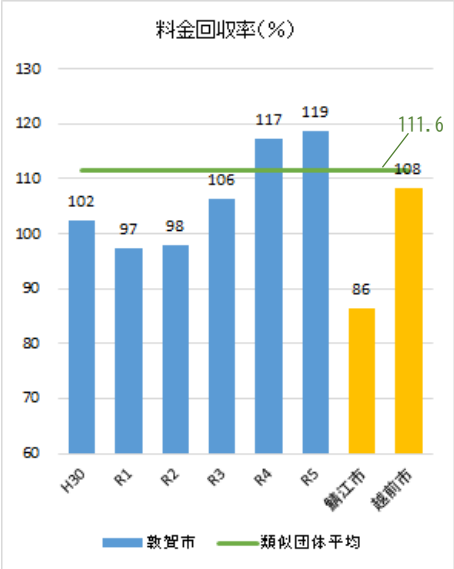


【料金回収率】

給水に係る費用を、どの程度水道料金で賄えているかを表す指標です。100%未満の場合、給水に係る費用を賄うために料金収入以外の収入が必要であることを意味するため、適正な料金収入の確保及び給水に係る費用の削減が必要とされています。

本市は 100%を超えておりますが、今後は物価高騰に伴う更新費用の増加、人口減少等による水道料金の減少により、回収率は減少すると見込んでいます。

料金回収率（％）
＝供給単価÷給水原価×100

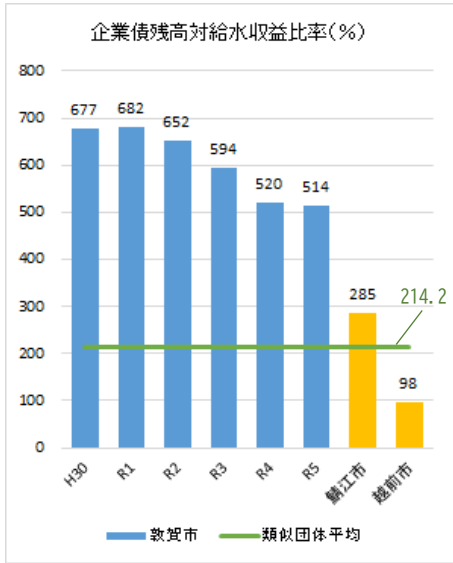


【企業債残高対給水収益比率】

水道事業の料金収入と企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。この指標に明確な数値基準はなく、類似団体との比較などで状況を把握するとされています。また、割合が高い場合は、投資規模や料金が適切かといった分析が必要とされています。また、割合が低い場合、必要な更新を先送りしている可能性についても検討する必要があります。

本市は類似団体と比較して企業債の残高が多く、今後は更新事業の本格化に伴い、企業債の借入が増加するため、比率はさらに増加すると見込んでいます。

企業債残高対給水収益比率（％）
＝企業債現在高合計÷給水収益×100

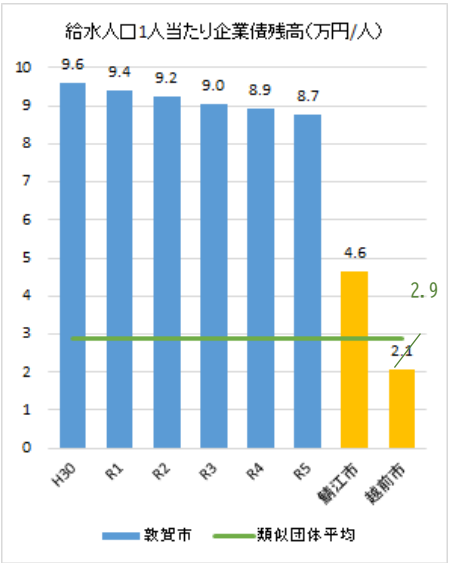


【給水人口 1 人当たり企業債残高】

水道を使用することができる住民 1 人当たりの企業債残高を表す指標です。企業債残高対給水収益比率と同じく、投資規模や料金の分析に使用します。

本市は、企業債の残高が多く、今後は更新事業の本格化に伴い、企業債の借入が増加するため、さらに企業債残高が増加すると見込んでいます。

給水人口 1 人当たり企業債残高(万円/人)
＝企業債現在高÷給水人口÷10,000



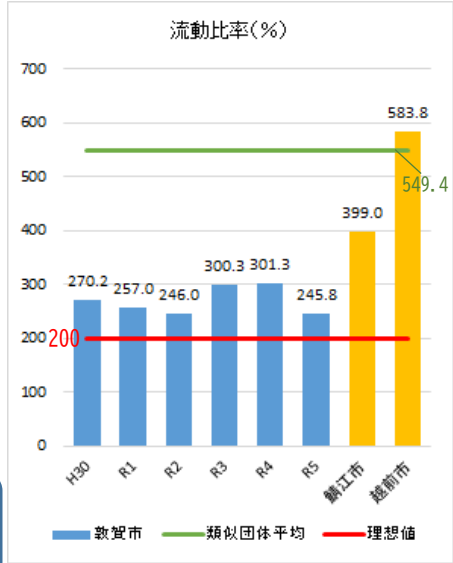
【流動比率】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。100%を下回っている場合、1 年以内に現金化できる資産（流動資産）で、1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を賄えておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

指標としては 200%が理想とされていますが、本市はこの条件を満たしており、短期的な債務に対する支払能力に問題はない状況です。

しかし、今後は物価高騰に伴う建設改良費の増加、人口減少等による水道料金の減少により、比率は減少すると見込んでいます。

流動比率（％）＝流動資産÷流動負債×100

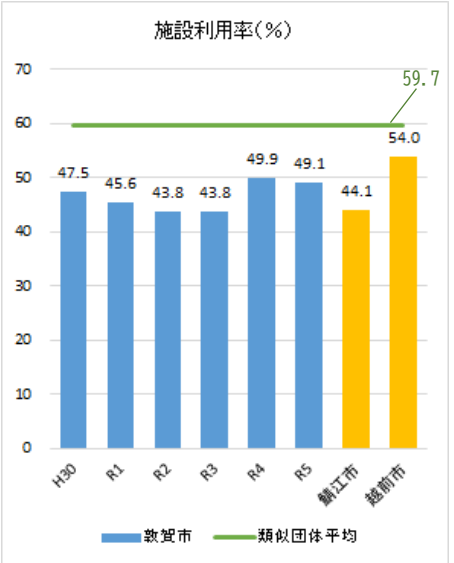


【施設利用率】

配水能力に対して、実際にどれくらい配水をしているかを表す指標です。この指標に明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれ、類似団体との比較などで状況を把握し、施設・設備が遊休状態ではないか、過大な能力となっていないかなどを判断します。

本市は、類似団体と比較して低いことから、今後の水需要動向によって、施設規模の見直しを実施する必要があります。

施設利用率（％）
＝1 日平均配水量÷1 日配水能力×100



【管路経年化率】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標です。この指標に明確な数値基準はありませんが、一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新の必要性を推測することができます。

本市は、現在は類似団体と比較し、高い率となっています。今後、法定耐用年数を超える管路が増加していくことから、より計画的かつ効率的に管路更新を行っていく必要があります。

管路経年化率（％）
＝法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100



類似団体とは

水道事業は、それぞれの事業体の人口や地理的な特性により、収入や事業の運営に係る経費が異なります。

そのため、「経営比較分析表」類似団体区分が「A4」の 25 団体から水源区分が地下水のみの団体（7 団体）を抽出しました。

経営比較分析表 類似団体区分 A4 (総務省、令和 4 年度)		
給水人口	5 万人以上、10 万人未満	25 団体
水源別区分	その他（地下水等）	
有収水量密度区分	全国平均以上	

類似団体の抽出 (水源区分が地下水のみ)	
7 団体 (羽村市、白山市、甲斐市、羽島市、御殿場市、岩出市、合志市)	

経営指標による現状分析（下水道事業）

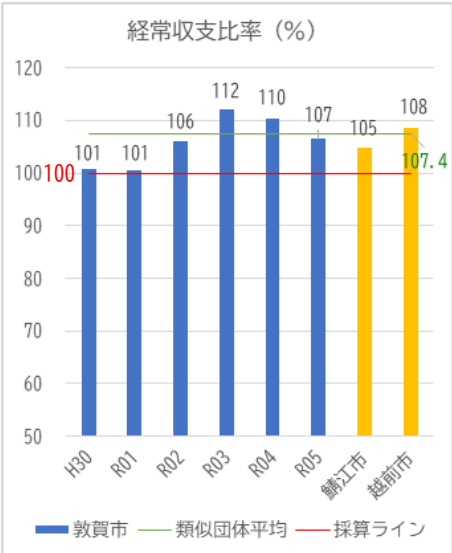
※指標の値について 敦 賀 市：令和 5 年度の公共、漁排、農排の合計
類似団体：令和 4 年度の公共のみ

【経常収支比率】

下水道事業の収入で支出をどの程度まかなえているのかを表す指標です。経常収支比率が100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示し、100%未満であれば赤字であることを示します。数値が 100%を下回っている場合、単年度の収支が赤字であるため、経営改善が必要です。また、経常収益が使用料以外の収入に依存していないか、経費回収率と合わせて分析する必要があります。

本市は 100%を超えておりますが、今後は施設老朽化に伴う修繕費等の増加、人口減少等による下水道使用料の減少により、比率は減少すると見込んでいます。

経常収支比率（％）
＝経常収益÷経常費用×100

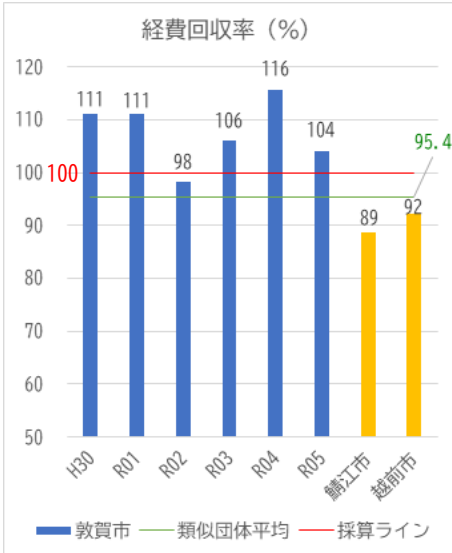


【経費回収率】

下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標です。100%未満の場合、汚水処理に係る費用に使用料以外の収入も必要であることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要とされています。

本市は、100%を超えておりますが、今後は施設老朽化に伴う修繕費等の増加、人口減少等による下水道使用料の減少により、今後、回収率は減少すると見込んでいます。

経費回収率（％）
＝使用料収入÷汚水処理費×100

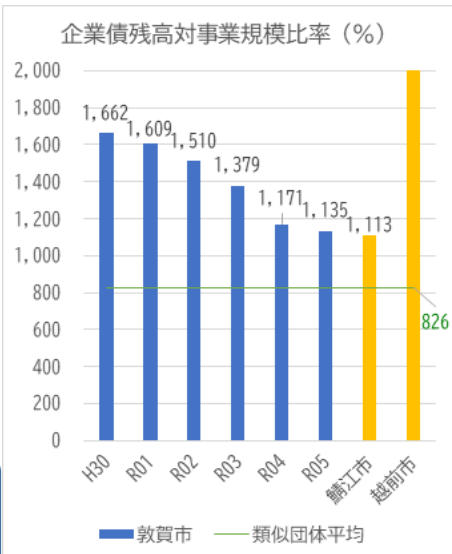


【企業債残高対事業規模比率】

下水道事業の使用料収入と企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。この指標に明確な数値基準はなく、類似団体との比較などで状況を把握するとされています。割合が高い場合は、投資規模や使用料が適切かといった分析が必要とされています。また、割合が低い場合、必要な更新を先送りしている可能性についても検討する必要があります。

本市は類似団体企業債の残高が多く、今後は更新事業の本格化に伴い、企業債の借入が増加するため、比率は増加すると見込んでいます。

企業債残高対事業規模比率（％）
＝（企業債現在高合計－一般会計負担額）
／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

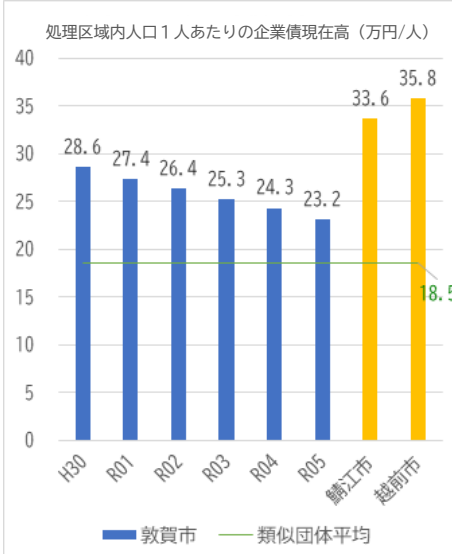


【処理区域内人口 1 人あたりの企業債現在高】

下水道を使用することができる住民 1 人当たりの企業債残高を表す指標です。企業債残高対事業規模比率と同じく、投資規模や使用料の分析に使用します。

本市は企業債の残高が多く、今後は更新事業の本格化に伴い、企業債の借入が増加するため、今後、企業債残高が増加すると見込んでいます。

処理区域内人口 1 人あたりの企業債現在高(万円/人)
＝企業債現在高÷現在処理区域内人口÷10,000



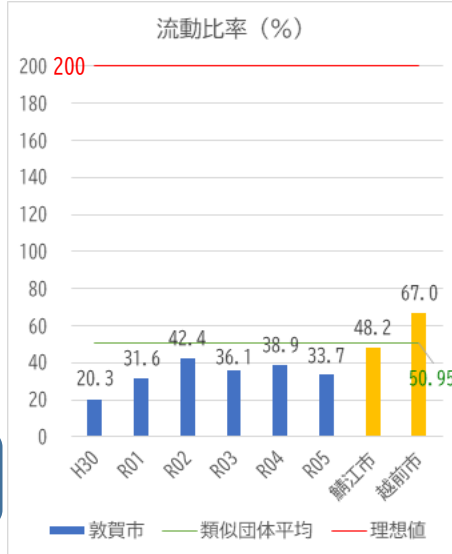
【流動比率】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。100%を下回っている場合、1 年以内に現金化できる資産（流動資産）で、1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を賄えておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

本市は、単年度収支は黒字ですが、流動比率は 100%を大きく下回ります。

今後は建設改良費の増加、人口減少等による下水道使用料の減少により、比率は低い値で推移すると見込んでいます。

流動比率（％）＝流動資産÷流動負債×100

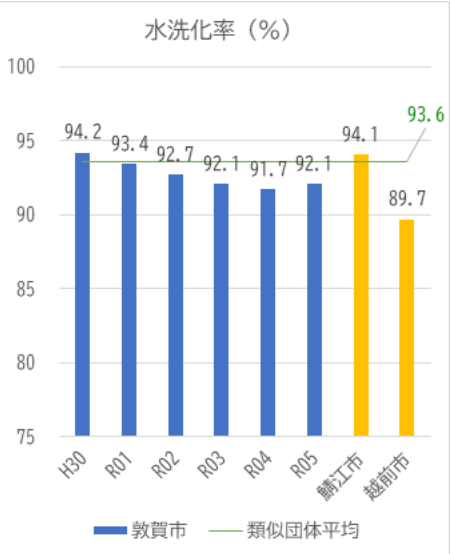


【水洗化率】

下水道が供用開始されている区域に住む人口のうち、既に水洗便所を設置し汚水を下水道で処理している人口の割合を表す指標です。海や川の水質保全や、投資効率の観点から 100%となることが望ましい指標です。

本市は、類似団体と比較して低い値を示しています。また、令和 4 年度までは減少傾向が続いていましたが、令和 5 年度は微増していることから、接続率向上への取組の成果が現れています。

水洗化率（％）
＝現在水栓便所設置済人口
÷現在処理区域内人口×100

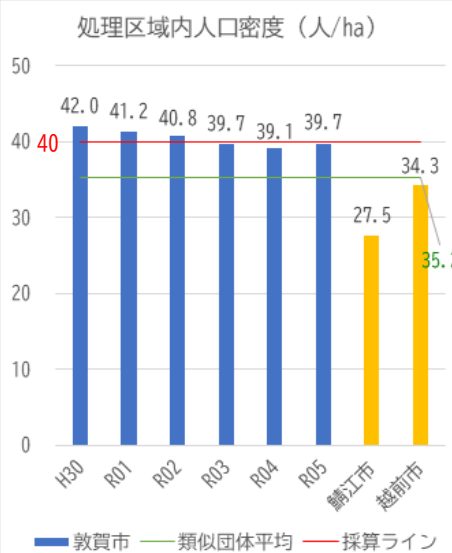


【処理区域内人口密度】

下水道を使用することが出来る区域の面積 1 ha 当たりの人口を表す指標です。下水道事業の経営効率を示すもので、経営努力で変更することは不可能とされています。この指標において、40 人/ha が事業の一般的な採算ラインとされています。

本市は、類似団体平均と比較して高い値を示していますが、年々低下の傾向にあり、令和 3 年度以降は一般的な採算ラインとされる 40 人/ha を下回っており、今後も人口減少により、人口密度は減少すると見込んでいます。

処理区域内人口密度(人/ha)
＝現在処理区域内人口÷現在処理区域面積(ha)



類似団体とは

下水道事業は、それぞれの事業体の人口や地理的な特性により、収入や事業の運営に係る経費が異なります。

そのため、「経営比較分析表（公共下水道）」類似団体区分で「Bd1」の 158 団体から汚水処理水量や下水道施設の規模等が近い団体（8 団体）を抽出しました。

経営比較分析表（公共下水道） 類似団体区分 Bd1 （総務省、令和4年度）			項目	抽出条件	8 団体
処理区域内人口区分	3 万人以上、 10 万人未満	158 団体			
処理区域内人口密度区分	50 人/ha 未満				
供用開始後年数別区分	30 年以上				
			1 地方公営企業法適用	地方公営企業法を適用	
			2 処理区域内人口	3.5 万～7.5 万人	
			3 年間汚水処理水量	550 万～1,000 万 m3	
			4 流域処理、単独処理	単独で下水処理	
			5 汚水と雨水の処理方法	汚水と雨水を分離	
			6 下水道管の総延長	300～570km	
			7 汚水ポンプ場の数	1～3 ケ所	
		8 下水道の総事業費	450 億～800 億円		
		9 下水処理場の数	1～2 ケ所		
		10 経営に係る職員数	8～15 人		

北広島市
米沢市
真岡市
塩尻市
高山市
富士宮市
鳥栖市
日田市